



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月6日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL <https://www.san-a.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 豊田 沢
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 玉寄 雅人 TEL 098(898)2230
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	129,929	6.3	9,849	13.1	10,219	12.2	6,414	9.2
2026年2月期中間期	122,216	1.3	8,706	△5.1	9,106	△3.5	5,874	△1.0

（注）包括利益 2027年2月期中間期 7,072百万円（ 9.8%） 2026年2月期中間期 6,440百万円（ 1.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	105.44	—
2026年2月期中間期	94.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	197,743	151,693	74.6
2026年2月期	217,274	160,958	72.0

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 147,424百万円 2026年2月期 156,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,270	4.8	17,527	2.7	17,975	1.2	11,025	3.3	178.27

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	63,963,308株	2026年2月期	63,963,308株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	4,523,209株	2026年2月期	2,115,709株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	60,832,141株	2026年2月期中間期	61,841,823株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年10月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（中間連結損益計算書）	5
（中間連結包括利益計算書）	6
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、継続する原材料費の上昇、海外経済の不確実性や為替の変動の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の小売業界におきましては、相次ぐ台風接近の影響により入域観光客数は前年同期を下回りましたが、旺盛な観光需要を背景に経済活動が活発化しており、地域経済はゆるやかに拡大しております。一方で、継続的なインフレ下での仕入価格の高騰や、人手不足、各種コストの増加、業態の垣根を越えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社の経営方針を「あるべき姿」とし、人財力や仕組力、商品力、店舗力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本(クリンリネス、鮮度と品質、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)の徹底、既存店の活性化、効率化を図る等、お客さま満足度の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間における営業収益(売上高及び営業収入)は1,299億29百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は98億49百万円(同13.1%増)、経常利益は102億19百万円(同12.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は64億14百万円(同9.2%増)となりました。

【商品力、店舗力の向上】

食料品につきましては、他社との差別化を図るべく、「くらしモア」「ローソンオリジナル」および「成城石井」商品の販売を強化しております。また、食品スーパーにおける試食販売を強化し、商品の価値を直接訴求することで、買上点数の増加に努めております。

なお、新ブランド戦略として、2026年9月に食品部門独自のプライベートブランド「ジョウトウキッチン」を創設いたしました。今後も付加価値の高い商品の開発および販売を推進してまいります。

既存店舗の活性化につきましては、4月に「V21食品館 牧港店」(沖縄県浦添市)および「西原シティ」(沖縄県中頭郡)、5月に「豊見城ウイングシティ」(沖縄県豊見城市)、7月に「V21食品館 長田店」(沖縄県宜野湾市)の改装を実施いたしました。大型店である「西原シティ」の改装では、新規テナントの導入や、ドラッグストア「マツモトキヨシ」、沖縄県3店舗目となるマタニティ&ベビー・キッズ用品の専門店「アカチャンホンポ」に加え、当社初のコスメセレクトショップ「Bougainia Cosmé」(ブーゲニア コスメ)、沖縄そばと定食の「彩風(いろかじ)」、ハンバーグ&ナポリタンの「ACE BURG」(エースバーグ)等の新規業態を導入しております。今後も継続的な店舗リニューアルを通じ、既存店の魅力向上に努めてまいります。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

【小売事業】

沖縄本島地方への台風接近による臨時休業(6月に1日、8月に2日間)の影響を受けたものの、当該要因を除いた期間全体の既存店売上高は堅調に推移いたしました。

既存店売上高の増収要因は、高気温を背景とした季節商材の好調、および旧盆時期のずれ(前年9月、本年8月)に伴う食料品の需要増等によるものです。加えて、旺盛な観光需要により、観光土産物および免税売上も伸びました。

その結果、営業収益は1,249億86百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益は86億円(同14.4%増)となりました。

【コンビニエンスストア事業】(以下「CVS」という。)

F C店舗を2店舗閉店、4店舗の新規開店及び既存店が好調に推移し、営業収益は49億47百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は12億48百万円(同5.3%増)となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して195億30百万円減少し、1,977億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が308億94百万円減少したことや、売掛金が41億44百万円、有形固定資産が53億34百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して102億66百万円減少し、460億49百万円となりました。主な要因は、買掛金が57億30百万円、流動負債その他が61億39百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して92億64百万円減少し、1,516億93百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益が64億14百万円となり、配当金の支払が77億30百万円、自己株式が77億81百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より308億94百万円減少し、486億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は12億37百万円(前中間連結会計期間は233億56百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が100億92百万円、減価償却費が35億80百万円の計上、売上債権が41億44百万円増加したことや、仕入債務が57億30百万円、未払金が33億16百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は132億78百万円(前年同期比252.3%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出133億23百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は163億77百万円(前年同期比202.2%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額77億19百万円、非支配株主への配当金の支払額8億33百万円、自己株式の取得による支出が78億5百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月7日付の「2026年2月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,534	48,640
売掛金	8,023	12,167
商品及び製品	15,653	15,338
原材料及び貯蔵品	456	517
その他	3,246	5,043
流動資産合計	106,914	81,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,403	50,597
土地	35,835	36,826
建設仮勘定	3,316	9,427
その他（純額）	5,031	5,070
有形固定資産合計	96,587	101,922
無形固定資産	751	881
投資その他の資産	13,021	13,234
固定資産合計	110,360	116,037
資産合計	217,274	197,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,877	15,146
未払法人税等	2,959	3,676
賞与引当金	1,654	2,434
その他	23,007	16,867
流動負債合計	48,499	38,125
固定負債		
退職給付に係る負債	2,918	2,931
資産除去債務	1,169	1,181
その他	3,729	3,811
固定負債合計	7,817	7,924
負債合計	56,316	46,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,730	3,738
利益剰余金	152,956	151,639
自己株式	△4,202	△11,984
株主資本合計	156,207	147,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	392
退職給付に係る調整累計額	△96	△85
その他の包括利益累計額合計	206	306
非支配株主持分	4,543	4,268
純資産合計	160,958	151,693
負債純資産合計	217,274	197,743

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
売上高	112,260	119,330
売上原価	76,908	81,339
売上総利益	35,352	37,991
営業収入	9,955	10,598
営業総利益	45,308	48,589
販売費及び一般管理費		
給料	12,087	12,762
賞与引当金繰入額	2,080	2,434
退職給付費用	236	271
減価償却費	3,208	3,580
その他	18,988	19,691
販売費及び一般管理費合計	36,601	38,740
営業利益	8,706	9,849
営業外収益		
受取利息	62	103
受取配当金	80	86
債務勘定整理益	85	60
その他	193	165
営業外収益合計	421	416
営業外費用		
支払利息	12	13
自己株式取得費用	—	23
その他	8	9
営業外費用合計	21	46
経常利益	9,106	10,219
特別損失		
固定資産除却損	59	126
特別損失合計	59	126
税金等調整前中間純利益	9,047	10,092
法人税、住民税及び事業税	3,004	3,433
法人税等調整額	△340	△312
法人税等合計	2,663	3,120
中間純利益	6,383	6,972
非支配株主に帰属する中間純利益	508	558
親会社株主に帰属する中間純利益	5,874	6,414

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
中間純利益	6,383	6,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	89
退職給付に係る調整額	△10	10
その他の包括利益合計	56	100
中間包括利益	6,440	7,072
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,931	6,514
非支配株主に係る中間包括利益	508	558

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,047	10,092
減価償却費	3,208	3,580
固定資産除却損	59	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	527	780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,501	△4,144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△634	254
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,919	△5,730
未払金の増減額 (△は減少)	1,792	△3,316
預り金の増減額 (△は減少)	3,166	501
その他	△221	△685
小計	25,417	1,488
法人税等の支払額	△2,060	△2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,356	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,923	△13,323
その他	△845	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,769	△13,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△7,805
配当金の支払額	△4,939	△7,719
非支配株主への配当金の支払額	△460	△833
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,419	△16,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,168	△30,894
現金及び現金同等物の期首残高	59,843	79,534
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,011	48,640

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,417,900株の取得を行いました。また、2026年5月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式10,400株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が77億81百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が119億84百万円となっております。